

第20回田村市地域創生総合戦略会議委員意見・質問要旨

日 時 令和 6年 8月 22日 (木)

午後1時30分

場 所 田村市役所3階 301会議室

協議事項 (○：委員 ●：説明者)

(1) 第2期田村市地域創生総合戦略の令和5年度事業実績
及び令和6年度実施事業について<資料1～3>

① 産業振興戦略 商工課(1)・農林課(1) 計2事業 (意見・質問)

《空き店舗活用事支援事業》

- ：空き店舗老朽化、担い手不足により駅前商店街は寂しい景観となっている。市の担当課も難しいと思うが、スピーディな対応をお願いしたい。
- ：いただいた意見について市でも考えていきたい。現在クラウドファンディングで商店街のシャッターに絵を描くプロジェクトが進行している。こういった取組とも連携しながら進めていきたい。
- ：空き店舗に関する問い合わせ後に進展した事例など、紹介した後の成果は。
- ：令和5年度の実績について、滝根町の駅前の空き店舗を紹介し、無人クリーニング店が開業しており、市のスタートアップ事業補助金及び空き店舗改修の補助を活用している。また、令和6年度には船引町ショッピングセンター敷地内の空き店舗を紹介しており、市のスタートアップ事業補助金を活用し9月に飲食店がオープン予定である。
- ：空き店舗はかなりのスピードで増加している認識であるが、空き店舗紹介目標年間4件により商店街活性化が図られ、住民が暮らしやすいまちになるのか、認識を確認したい。また、空き店舗対策として、空き店舗バンクや補助金の活用等があると思うが、こういった政策が効果的であると感じているのか。
- ：創業支援と合わせて空き店舗利活用を進めているところであり、これにより地域活性化・定住等につながるものと考えている。空き店舗の改修に係る費用が大きく、市の支援のみでは難しい場合もあり、国・県補助の紹介などを行っている。最近の相談者には空き店舗ではなく、空き家を改修してカフェを開業したいという要望を持たれている方もいる。行政の考えている支援とのギャップがある状況なので、これらを踏まえて制度設計していきたい。
- ：年間の創業件数は。
- ：市が補助した件数としては、年間平均3～4件。
- ：創業支援により事業の起こし方について学ぶ場やコミュニティの場ともなる。一連の

支援が必要になるかと思う。多様化したニーズに対応できるようにしていただきたい。

《林業の新たな産業創出事業》

- ：今の林業経営での一番の課題は。
- ：林業は今種を蒔いたとしても伐採できるのは60年後であり、投資する人がいないことが一番の問題。
- ：林業経営が成り立つための施策を検討いただきたい。
- ：バイオマス発電について、市産材はチップに使われているのか、雇用創出につながっているのか。
- ：廃熱利用について、予定していた事業が採算ベースに乗せられるかを再度精査しているところ。雇用創出については、26名雇用のうち、半分以上が市内の方である。市産材チップについては、使用していない。
- ：チップについては100ベクレルを超えるものは使わないという約束。
- ：市産材が住宅に使われないのであれば、バイオマス発電に使うのも一つの手だと感じたところ。

② 定住・雇用戦略 企画調整課（1）・保健課（1）・商工課（1） 計3事業 （意見・質問）

る。

《移住・定住促進事業》

- ：家族でU I ターンしている方もいるが、住環境が問題。田舎の割には家賃が高い。空き家や空き地は多いがミスマッチが起きていると感じる。所有者も下宿や間借りをさせることには抵抗がある状況。移住者向けの職員住宅を作ることも考えられる。
- ：受入体制の整備が必要ということは実感している。廃校敷地を活用した住環境整備の議論も今年度開始したところ。現状空き家バンクの登録は56件しかなく、登録数を増やす為に昨年空き家調査を実施した。移住者とのマッチングを図られるように、住環境の整備は力を入れて進めていきたい。
- ：学校の統合により遠方からの通学が課題になっている。地域によってはバスに乗れない子もいる。こういった点を改善することで子育てに強いイメージがつかのと同時に若者の流出抑制にもつながるのではないかと思う。
また、市内企業に勤めているが、今年の採用は市外からの雇用もある状況。地元雇用という面で企業との連携が取れていないと感じた。
- ：田村市では現在、少子化及び子育て支援対策検討プロジェクトチームを設置し、子育てに優しいまちをつくるために進めている。ご意見はプロジェクトチームにも共有し、

今後の施策に反映できるようにさせていただく。

地元雇用に関しては、小中学生のうちから地元に愛着を持つことが重要であると考えており、子ども向け総合計画の資料を用いて人材育成や郷土愛の醸成を図っている。

《健康長寿のまちづくり事業》

○：船引駅の2階にあるコミスポでは健康教室が開催されているが、どの程度の参加があるのか。また、市民病院は2026年度に開院となると聞いたが、病院施設内に健康教室などが開催できるような施設は考えているのか。

●：コミスポにおける健康教室については、BMI 26を超える生活習慣病の危険性がある方を対象に、食事と運動の教室を年間8回開催しており、現在38名の登録があるところ。

新しい市民病院における予防医療の視点ですが、これまでの病院にない機能として、健診機能を充実させるべく、専用のスペースを設け建設を進めている。また、併設して厨房施設を整備し、減塩や健康に向けた食事の提供や、講演等も実施できるスペースを設ける計画である。

《雇用労働奨励事業》

○：令和5年度において、高校や専門学校の先生からの意見や課題、参加企業の認識している課題を教えていただきたい。

●：今年度の意見であるが、高校や専門学校の先生、参加企業の8割以上は好評をいただいている。雇用不足の面から早期開催を望む意見もあるが、解禁日が4月1日ということで、出来るだけ早い時期に実施することで対応している。

○：シニア世代に向けた雇用の取組みについて具体的に教えていただきたい。

●：直近では9月9日に就職面接会が郡山市で開催される。福島労働局との雇用協定の中で実施している。

○：労働人口は増えていると理解しているが、女性やシニアの活用にも限界があり、企業は企業なりの努力をしていかないと人材確保は厳しい状況である。このような中、企業に対する指導やアドバイスなどはどのようにしているか。

●：求人に関するセミナーを開催している。

○：そういった対応では間に合わない時代だと理解しており、事業内容そのものや働き方、給与そのものを高めるためにどうするかに踏み込まないと限界がきている。市内企業が生き残っていくために、一步踏み込んだ対応を考えていただければ。

③ 子育て・少子化戦略 企画調整課 (1) ・ こども未来課 (1) 計2事業 (意見・質問)

《出会いの場創出事業》

○：マッチングアプリを使う方も多いと思うが、田村市内在住や通勤者の

方向けの市独自のアプリを開発してはいかがか。

- ：市独自のものはないが、県が設置したふくしま結婚子育て応援センターで「はぴ福ナビ」というアプリがあり、こちらを活用頂くようにしている。アプリが苦手な方向けにはイベントを開催している。
- ：本事業は出生率向上のための施策か、人口減少対策のための施策か。
- ：人口減少対策のための施策であり、まずは出会いの場を創出し田村市に住んでもらうことを目的としている。
- ：少子化及び子育て支援対策検討プロジェクトチームはいつ作り、どのようなことを検討しているのか。
- ：令和5年度より立ち上げ、昨年度は主に子育てに係る施策の検討を行った。今年度も継続して実施しており、出生～18歳までの支援について、次年度の施策に活かせるよう検討している。
- ：企画・立案するメンバーは実需者である若者か。
- ：市の担当職員と結婚世話やき人、委託先の3者で企画・立案を行っている。若者と高齢者の意見を踏まえ、より良いものを作っている。
- ：出生率の高い西日本の自治体や、海外の事例調査なども含めて実施していただけると良いのではないか。また、出会いの場だけに限定して考えると人口増は難しいものがあるが、創業や事業拡大により従業員が増えていくことも重要な要素であるので、うまく連携して実施いただければと思う。

《田村っ子元気増進事業》

意見・質問なし

関係人口創出戦略 観光交流課（3）・財政課（1） 計4事業

（意見・質問）

《グリーンツーリズム活性化事業》

- ：そこに住んでいる人が自信を持って地域を自慢できるようになれば、外から人は来ない。グリーンツーリズムを周りがやっているからやっているということであれば、抜本的に見直しをかける必要がある。
- ：グリーンツーリズム協議会の方は、自信を持って取り組んでいる。今の観光の軸は「コト消費」であり、ここにポイントを置いて実施している。
- ：田村市のグリーンツーリズムの強みはどのようなところにあるか。
- ：人柄の良さ、特産物で言えば夏秋野菜を強みにやっている。
- ：直接グリーンツーリズム事業というわけではないが、農業体験は大きなコンテンツであり、差別化ではなく子ども達に体験の機会を与えることが大事だと考えている。JAだけではなく、行政とも連携して実施出来れば。

《あぶくま洞敷地再整備事業》

- ：猛暑もありあぶくま洞の入洞者が増えていると聞いているが、魅力の発信はまだ不足していると感じている。あぶくま洞の敷地内整備はもちろん大事だが、敷地内に入るまでの道路など、動線の環境も整備出来れば魅力発信に繋がるのではないか。

《シティプロモーション事業》

- ：日経新聞で自治体のYouTubeに関する記事が出ていた。自治体の職員がやっている事例もあるため参考にしていただければ。
- ：市のブランドといった時にキーワードとしては何と言えるか。
- ：ブランディングで言うと、一つとがったものがないと田村市＝○○というようにならないと考えている。まず令和7年度までは田村市＝昆虫のブランディングを進めていく。
- ：市民の方の支持も得られるようにしていただければ。
- ：市民向けの発信が足りないと認識しており、今年の灯籠流しでは「昆虫」をテーマにした灯籠を市役所で製作し、市民向けの周知を図った。今後は、車に貼り付けるステッカーを制作し配布する等を検討している。
- ：市民からすれば当たり前のことでも外から見ると当たり前じゃないこともある。まずは市民がブランドを認識することが重要。

《ふるさと納税事業》

- ：自主財源の確保にはどのくらい結びついているのか。
- ：7,000万円強が結びついた。
- ：クワガタバッジや昆虫を返礼品にしてはどうか。
- ：経費のルールはあるが、付加価値をつけることでリピーターの確保に繋がることも考えられる。
- ：目標額は何円か。
- ：令和6年度は2億円を目標にしている。

4 報告事項（○：委員 ●：説明者）

（1）過疎地域持続的発展計画の令和5年度事業実績について＜資料5～7＞

- ：使われていない廃校では、どのような活用計画があるか。補助事業であるため、活用は難しいと思うが、石森小学校や春山小学校のように使うことは出来ないのか。
- ：廃校の利用については2つの方針がある。1つは耐震強度が無いものは順次解体を進めているもの。もう1つは、比較的新しい学校については文部科学省の補助が入っており、用途変更が容易には出来ないため、用途が明確になった際には用途変更の手続きを進めるもの。